

国民所得の理論

関西学院大学教授 生田種雄 著

中央経済社

〔著 者 紹 介〕

生田種雄（いくた たねお）

1928年 大阪市に生まれる

1951年 関西学院大学経済学部卒業

1967年 経済学博士（関西学院大学）

現 在 関西学院大学経済学部教授

著 書 『経済成長の基礎理論』（有斐閣 1966年）

『近代経済学の基礎理論』（共著 理想社 1971年）ほか

著者との
了解によ
り検印省
略

国民所得の理論

昭和56年9月10日 第1版発行

著 者 生 田 種 雄

発 行 者 渡 辺 正 一

印 刷 所 真 珠 社

発 行 所 株式 中 央 経 済 社
会 社

東京都千代田区神田神保町1-31-2

電 話 (293) 3 3 7 1 (編集部)

(293) 3 3 8 1 (営業部)

振 替 口 座 東 京 0-8 4 3 2

落丁・乱丁本はお取替え致します

誠 製 本

4621

ISBN 4-481-53232-7 C 3033

は し が き

本書はケインズ経済学に基づく国民所得決定論の的確な展開と拡充をその内容とし、学生諸君にマクロ経済学の恰好の教科書又は参考書として役立ち得るように、そして専門の研究者には研究上の指針となり得るように、各章各節で工夫を凝らして構成した経済書である。

本書の分析がケインズ経済学を基礎とするのは、ケインズ経済学がいまなお集計的経済問題を解明できる有効な基礎理論であると考えられるからである。1960年から1970年まで（1962年と1965年を除く）の間、わが国の実質国民総生産は10パーセントを超える率で成長し、ほぼ完全雇用の状態がつづいた。経済学者の多くは、この現象を見て、完全雇用を自動的に実現させる価格メカニズムの調整力が復活したと判断して、新古典派経済学の復権を唱え、完全雇用を想定する新古典派成長理論の精緻化に専念した。しかし、私見によれば、この長期にわたる完全雇用の持続は、価格メカニズムの働きによったのではなく、政府がとりつづけた積極的な経済政策の結果であって、ケインズ経済学を否定する論拠となるよりはむしろその正しさを証するものであった。その後政府の経済政策が高度成長政策から安定成長政策へと転換したために、深刻な不況が生じた事実こそ、新古典派経済学の復権がいかに虚構であったかを物語っている。

実質国民総生産の成長率がマイナスに落ち込んだ1974年以降、経済活動の低迷の中で物価が高度成長期を上回る速度で上昇した年があった。マネタリストとよばれる経済学者は、スタグフレーションというこの新しい現象をケインズ経済学では解明できないと批判する。しかしケインズ経済学は需要側面だけではなく供給側面をも重視する経済理論であり、供給側面に最近の社会構造の特性を取り入れてこの理論の拡充を行うならば、スタグフレーションの解明もまた可能となる。本書はこのことを実証するであろう。

本書は四部からなっている。第Ⅰ部では、昭和50年の国民経済計算体系（新SNA）に含まれている産業連関表、国民所得勘定、資金循環表、国際収支表、国民貸借対照表の五つの勘定の相互関係に着目しながら、国民所得とこれをめぐる諸概念の定義、実物フローと資金フローとの事後的関係、フローとストックとの事後的関係を具体的な数字でもって明らかにし、第Ⅱ部から始まる事前的分析の準備をする。第Ⅱ部では均衡理論によって国民所得水準の決定を論ずる。ケインズ経済学を均衡理論として展開するのがこれまでの常道であった。ここではこの常道に従うのであるが、需要側面だけではなく、従来軽視されてきた供給側面にも注目して、貨幣賃金率の上昇メカニズムをモデルに組み入れ、これによって国民所得水準の決定と物価上昇率の決定を同時に説明する。第Ⅲ部ではケインズ経済学を不均衡理論として再構成した著者自身のモデルによって国民所得水準の決定と物価の変動を説明する。均衡理論はやがて需給が一致するようなところで取引が行われるとするが、現実には需給の不一致は長期間持続する。不均衡理論はこの事実を踏まえた理論である。第Ⅳ部では国民所得の成長と循環を説明する。まず完全雇用経済の成長経路を説明する理論として、価格メカニズムの調整力に全幅の信頼をおく新古典派成長理論を取り上げた後、価格メカニズムの調整力が不十分なので政策による調整をビルト・インした完全雇用経済の成長モデルを提示する。次に調整政策がビルト・インされていない場合の経済変動の説明を行う。この変動理論にも均衡理論タイプのものと不均衡理論タイプのものがある。前者の代表的なものとしてヒックス、カルドアのモデルを、後者の代表的なものとしてハロッド・モデルを取り上げる。最後に、ハロッド・モデルよりもより一般的な著者自身の不均衡成長モデルを展開し、経済成長と物価変動を同時に説明する。

本書の特徴の第一は、数例と図解を数多く使い、学生諸君の理解が容易になるようにした点である。論証の厳密さはこれによって失われてはいない。必要な数学的証明は数学注で行った。特徴の第二は、供給側面を需要側面と同様に重視して、国民所得と物価の関係を明確にした点である。特徴の第三は、均衡分析の手法だけではなく、不均衡分析の手法を用いて短期・長期の問題を解明

した点である。この点専門の研究者にとって興味ある所であろう。なお、入門段階にある読者は、著者自身の不均衡モデルを展開した第7章と第10章を省いて読まれるとよい。

本書を出すにあたり、関西学院大学経済学部および大学院経済学研究科での著者の指導教授であり、研究面ばかりでなく教育者としての在り方まで親身になって御指導して下さった故小宮孝教授にあらためて喪心より感謝申し上げます。なおここで、関西学院大学の先輩同輩の先生方の日頃の暖かい御指導に思いを致さねばならない。とくに豊倉三子雄教授は本書の執筆に際して励ましと有益な助言をして下さった。小寺武四郎教授は学生時代から今日に至るまで著者の研究を暖かく見守りよき指導をして下さった。安井修二、森本好則の両教授は著者と同じ研究分野ですぐれた業績を出され、著者にとって大きな刺戟になった。更に大阪大学の斎藤謹造教授からはマクロの生産関数に関して貴重な教示を頂いた。これらの先生方に心から感謝申し上げる。また本書の出版について一方ならぬお世話をおかけした中央経済社の守屋達治氏に厚く御礼申し上げます。

1981年7月12日

生 田 種 雄

目 次

は し が き

第Ⅰ部 経済循環と国民所得

第1章 国民所得をめぐる事後的な諸関係	1
1 経済循環.....	1
2 新国民経済計算体系.....	5
3 事後的な恒等式.....	18
4 名目値，実質値，物価指数.....	19
5 事後的分析の限界.....	21

第Ⅱ部 短期均衡モデルによる国民所得水準の決定

第2章 国民所得決定の供給的側面	23
1 労働の需要.....	23
2 労働の供給.....	26
3 物価水準 p と純付加価値生産物の供給 Y^s	29
4 国民所得の決定機構における生産物の総供給曲線 (Y^s 曲線) の役割.....	37
第3章 生産物市場の均衡.....	40
1 純付加価値生産物に対する需要項目.....	40

2 目 次

2	封鎖経済で政府の経済活動がない場合の 生産物市場の均衡と IS 曲線	52
3	封鎖経済で政府の経済活動がある場合の 生産物市場の均衡と IS 曲線	55
4	開放経済で政府の経済活動がある場合の 生産物市場の均衡と IS 曲線	60
第4章	貨幣市場の均衡	64
1	貨幣の供給	64
2	貨幣の需要	75
3	貨幣市場の均衡と LM 曲線	79
第5章	現実の利子率の決定と均衡国民所得水準	84
1	所与の物価水準における均衡	84
2	物価水準と均衡国民所得の関係 (Y^e 曲線)	88
第6章	現実の国民所得と物価水準の同時決定	94
1	貨幣賃金率が完全に伸縮的な場合	94
2	貨幣賃金率が上方伸縮的で下方硬直的な場合	96
3	フィリップス曲線に沿う貨幣賃金率上昇の場合	102
4	完全雇用均衡と国際収支均衡を同時に実現させるための ポリシー・ミックス	106
5	ワルラス法則の否定と不完全雇用均衡の実現	108

第Ⅲ部 短期不均衡モデルによる国民所得水準の決定

第7章	不均衡モデルの提唱	113
1	モデルⅠ（利子率一定の場合）	114

2	モデルⅡ（利子率が可変的な場合）	126
3	結 語	134

第Ⅳ部 長期における国民所得の変動

第8章 完全能力での国民所得の成長経路 141

1	完全能力での均衡成長が持続するための条件	141
2	完全能力均衡が価格機構の作用で自動的に 実現する場合の成長経路	146
	——新古典派成長理論の問題——	
3	完全能力均衡が財政政策あるいは金融政策によって つねに実現する場合の成長経路	151

第9章 国民所得の成長と循環 165

1	均衡モデルによる経済変動の分析(1)	165
	——ヒックスの景気循環理論——	
2	均衡モデルによる経済変動の分析(2)	172
	——カルドアの景気循環理論——	
3	不均衡モデルによる経済変動の分析	178
	——ハロッドの成長理論とその定式化——	

第10章 雇用・物価・経済成長 188

	——長期不均衡モデルによる分析——	
1	仮定とモデル構成の準備	188
2	実質賃金率 w と資本蓄積率 G_K の変化	197
3	恒常成長の存在と安定性	202
4	反ハロッド型恒常成長とハロッド型恒常成長の変位	204
5	結 語	207

4 目 次

参 考 文 献	213
索 引	217

第 I 部 経済循環と国民所得

第 1 章 国民所得をめぐる事後的な諸関係

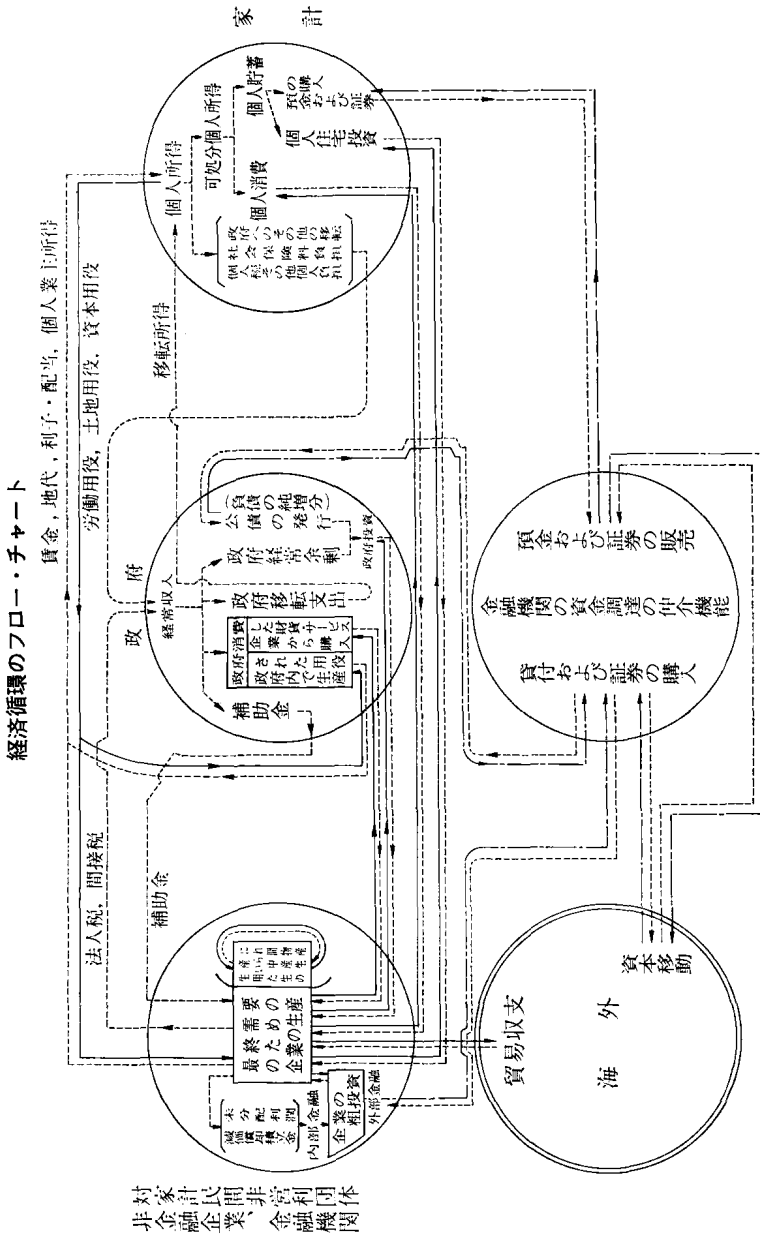
1 経 済 循 環

家計、対家計民間非営利団体（宗教団体、私立学校、労働組合、政党）、非金融企業、金融機関、政府は相互に財貨・サービス、貨幣、証券を交換し合っている。すなわち、家計は本源的生産要素である労働用役、土地用役、資本用役を他の経済主体に提供して賃金、地代、利子・配当を取得し、これから個人税を控除した額（可処分個人所得）で対家計民間非営利団体に支出したり、非金融企業から消費財や住宅を購入したり、金融機関から証券を購入する。対家計民間非営利団体は家計から得た資金で生産手段を購入し、社会的・地域的サービスを生産して家計に提供する。これはこの名の通り利潤の追求を目的としない。非金融企業は家計から購入した労働用役、土地用役、資本用役とともに他の非金融企業から購入した原材料や中間生産物を使って付加価値生産物を生産し、これを販売して利潤を得、この利潤から法人税等を支払って後、一部を配当に支払い、残余を内部留保する。そして非金融企業はこのように蓄積してきた留保利潤と、金融機関からの借入金や株式・社債の発行によって調達した資金とによって、新設備を購入したり営業用の建物を建設し（設備投資）、在庫をふやす（在庫投資）。政府は中央政府、地方政府（地方公共団体）、社会保険基金からなり、家計と企業から得た租税収入と社会保険負担等の収入を、経常的には三種類の

2 第Ⅰ部 経済循環と国民所得

目的のために支出する。第一に政府は公共サービスの生産のために、家計から労働用役を購入し（公務員の雇用）、企業から必要な財貨・サービスを購入する。生産された公共サービスは無償で市民に提供されて消費されるので、公共サービスを生産するための支出を政府消費という。第二に政府は社会保険の給付を行ったり生活困窮者に対し生活補助を行って、所得の再分配を行う。この所得再分配のための政府支出を政府移転支出（Government Transfer Payment）という。第三に政府は、採算がとれないけれどもその維持・育成が国益になると判断した生産部門に資金を提供して援助する。このための政府支出を補助金という。租税収入や社会保険負担等の経常収入と以上の三種類の経常的な政府支出との差を政府経常余剰という。政府経常余剰が黒字であれば、政府はこの額に国債の発行によって調達した資金とを合わせて政府投資（公共施設の拡大、社会資本の蓄積）を行う。最近のわが国のように政府経常余剰が赤字であれば、この赤字補てんと政府投資に必要な資金を調達するために多額の国債を発行しなければならない。政府消費と政府投資は政府による財貨・サービスの購入なので、両者を合わせて政府購入額（Government Purchase）という。金融機関は余剰部門に証券を売って得た資金で、不足部門が発行した証券を購入し、資金調達の仲介機能を果している。金融機関はこの機能を行うために、非金融企業と同様、家計から労働用役、土地用役、資本用役を購入して賃金、地代、利子・配当を支払い、そして非金融企業から金融業務に必要な財貨・サービスを購入する。貸付金利と手数料収入から預金金利や賃金等の諸費用を差し引いた額が金融機関の利潤である。この利潤から法人税と配当を支払った残余が内部留保され投資資金となる。

1・1図は以上の経済循環をフロー・チャートで示したものである。実線は財貨・サービスの流れを、点線は貨幣の流れを、破線は証券の流れを示す。実線と点線とが対になっている取引は実物取引であり、破線と点線とが対になっている取引は金融取引である。生産は非金融企業、金融機関、対家計民間非営利団体、政府の4部門で行われるが、図では、便宜上、生産部門を2部門に統括した。一つは非金融企業、金融機関、対家計民間非営利団体を一括したグル



1・1図

1-1表 昭和50年の産業連

産業連関表								
供給部門	需要部門	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不明	小計	家計外消費支出(列)	家計消費支出
第1次産業		14	200	7	4	225	1	32
第2次産業		28	760	197	21	1,006	13	276
第3次産業		15	227	218	28	488	53	539
分類不明		1	33	22	0	56	0	1
小計		58	1,220	444	53	1,775	67	848
家計外消費支出(行)		1	36	27	3	67		846
生産者価格表示の国内総生産 1,462	賃金・俸給	14	292	420	0	726	→ 719	① 市場価格表示の国内総生産 1,490
	その他の雇用者所得	2	32	50	0	84	→ 75	
	営業余剰	58	135	215	1	409	→ 411	
	資本減耗引当	13	83	92	6	194	→ 193	
	間接税	3	53	34	0	90	→ 96	
	(控除)補助金	-3	-10	-6	-2	-21	→ -22	
	付加価値部門計	88	621	832	8	1,549	統計上の不 実合18	
国内生産額	146	1,841	1,276	61	3,324	市場価格 で評価		

生産者価格で評価

ープで、他の一つは政府である。また図では金融取引に関して、家計を黒字部門とし、他のすべての部門を赤字部門とした。生産部門としての金融機関は資本調達の仲介機能というサービスを生産するが、この結果として黒字部門の余剰資金が金融機関を経由して赤字部門に提供されることになる。金融機関は赤字部門の発行した証券（直接証券という）を購入し、この一部を他の黒字部門に売り、残りを自らが保有する。黒字部門は赤字部門が発行した証券を購入するほか、金融機関に預金する（預金に際して金融機関が発行する証券を間接証券という）。以上の複雑な実物取引と金融取引の結果として財貨・サービスの生産、消費、蓄積が可能となる。

このフロー・チャートは経済循環を概観するには便利であるが、経済循環の

関表と国民所得勘定との関連

(単位：1,000億円)

生産者価格表示の国内総支出 1,482								
対家計民間 消費支出	一般政府 消費支出	国内総固定 資本形成 (政)	国内総固定 資本形成 (民)	在庫純増	輸 出	(控除)輸入	最終需要 部門計	国内生産額
0	0	0	1	2	1	-116	-79	146
0	4	130	317	2	158	-65	835	1,841
6	143	4	26	2	34	-19	788	1,276
0	0	1	2	0	8	-7	5	61
6	147	135	346	6	201	-207	1,549	3,324
9	148	135	345	6	190	-189	市場価格で評価	

生産者価格で評価

市場価格表示の国内総支出 1,490								
$\text{国民総支出 } 1,488 = \text{①} + (\text{海外からの要素所得 } 12) - (\text{海外への要素所得 } 14)$								
$\text{市場価格表示の国民所得 (支出)} = \text{②} - (\text{固定資本減耗 } 193) - (\text{統計上の不突合 } 18)$								
$\text{国民可処分所得の処分 } 1,276 = (\text{最終消費支出 } 1,003) + (\text{貯蓄 } 273)$								
$(\text{要素費用表示の国民所得 (支出)}) 1,203 = \text{③} - (\text{間接税 } 96) + (\text{補助金 } 22)$								
$1,203 = (\text{雇員所得 } 794) + (\text{財源所得 } 154) + (\text{企業所得 } 275) - (\text{一般政府・消費者負担利子 } 20)$								

国民所得勘定

詳細な諸関係を知るには不十分である。そこで次に、経済循環をより正確に、詳細に示す経済計算体系をみることにする。

2 新国民経済計算体系

従来の国民経済計算体系 (A System of National Accounts 以下 SNA と略称する) では国民所得勘定、産業連関表、資金循環表、国際収支表、国富統計等がそれぞれ独立に作成されていたので、全体的な整合性は得られず、そして各国のこれらの作成基準が不統一であったため経済循環の国際的な比較は不可能であった。そこで、国際連合は各国の専門家を集めて、体系的な国民経済計算の

国際基準を作るための調査・研究を行い、1968年に新国民経済計算体系——新SNAを完成し、この採用を各国に勧告した。わが国はこの勧告に従い1978年8月4日より新SNAに移行した。

ここでは、新SNAの作成基準や推計方法等の技術的な問題には触れずに、新SNAによって経済循環がどのようにとらえられるかを昭和50年の数字を用いて説明したい。数字の単位は、1,000億円であって、以下ではこれを略す。

新SNAは産業連関表、国民所得勘定、資金循環表、国際収支表、国民貸借対照表からなり、これらの表は整合的になっている。

1—1表は昭和50年の産業連関表と国民所得勘定および両者の関連を示したものである。まず産業連関表から説明しよう。産業は財貨・サービスを生産する部門の総称で、分類法によってはいくらかでも細分できるが、ここでは四つのグループに分類する。第1次産業は自然からの採取によって付加価値を生み出す部門であり、農業、畜産、林業、水産業、鉱業からなる。第2次産業は物の品質や形体を変えることによって付加価値を生み出す部門であり、製造業、建設業、電気・ガス・水道業からなる。第3次産業はサービスを生産する部門であり、商業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、公務、教育・研究からなる。分類不明は以上の産業のいずれにも入れることのできない生産部門のグループである。

生産を行うために、各産業は自産業および他産業から財貨・サービスを購入し、家計から本源的生産要素を購入して生産過程に投入する。この生産過程への財貨・サービスの投入は、産業連関表の需要部門の当該産業の列（縦の欄）に示されている。たとえば、第1次産業の投入額は、生産された財貨・サービスに関しては、自産業からの14と、第2次産業からの28と、第3次産業からの15と、分類不明の産業からの1とからなり、本源的生産要素に関しては、労働用役の投入16（賃金・俸給14プラスその他の雇用者所得2）と、土地用役・資本用役の投入58（営業余剰）とからなる。なお生産活動が円滑に行われるために取引者間の意志の疎通や従業員の福利厚生が必要なので、交際費や福利厚生費などの支出をも投入に入れる。これを家計外消費支出という。第1次産業の投入

には家計外消費支出1が計上されている。また生産が行われるためには現存する設備を移動しなければならない。この移動によって生ずる資本の減耗も当該産業の投入とみなされる。第1次産業の投入には資本減耗引当として13が計上されている。以上の投入のすべての総和を当該産業の〈生産者価格で評価した国内生産額〉という。生産者価格で評価するということは生産者が財貨・サービスを生産した時点（輸入財は税関を出た時点）の価格で評価することである。第1次産業の〈生産者価格で評価した国内生産額〉は146であった。ところで、このうち58は各産業から購入され生産物に転化した財貨・サービスの価値であるから、これを除いた残余88がこの産業自らが創造した価値であるといえる。これを第1次産業の〈生産者価格で評価した粗付加価値〉という。同様に第2次産業、第3次産業、分類不明について〈生産者価格で評価した粗付加価値〉を求めると、621, 832, 8であった。したがって全産業の〈生産者価格で評価した粗付加価値〉は計1,549となる。なお、家計外消費支出で購入された各産業の生産物である財貨・サービスも当該産業の生産物に転化しているという考えに立てば、粗付加価値を出すために更に家計外消費支出を控除すべきであろう。そこで、先の全産業の〈生産者価格で評価した粗付加価値〉から家計外消費支出の合計67を除いた額1,482を〈生産者価格表示の国内総生産〉とよび、これに注目する場合がある。

産業連関表の供給部門の各産業の行（横の欄）は、各産業が生産した財貨・サービスの使途を示している。すなわち、各産業が生産した財貨・サービスは、一部は生産手段として自産業や他産業の当期の生産過程に投入され（経常投入）、残りは各種の消費と各種の粗投資と海外への純輸出（輸出－輸入）に使われる。後者の合計を最終需要という。なお産業連関表に出てくる投資は実現した投資（事後的投資ともいう）であって、意図した投資（事前的投資ともいう）に必ずしも等しくない。たとえば、売れ残りによって生じた滞貨（意図されない投資）もこの投資に含まれている。

1－1表の産業連関表では、第1次産業の最終需要は－79で、この産業は国内生産額があまりにも少ないので純輸入で各種の消費と各種の粗投資ばかりで